



2026年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2025年8月7日

証券コード **5161**

西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

目次



1 2026年3月期第1四半期 決算概要

2 2026年3月期 業績予想

3 2030年 グローバル中長期経営計画
への取り組み

4 Appendix

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2026年3月期第1四半期 決算ハイライト



- 自動車生産台数が全体的に減少した結果、連結売上高は前年同期比で減少
- 北米セグメントは業績改善したものの、日本セグメントの労務コストの増加等により減益

売上高

5期ぶり減収
289億円

前年同期比 △4.0%

営業利益

3期ぶり減益
17億円

前年同期比 △16.8%

経常利益

3期ぶり減益
20億円

前年同期比 △32.2%

親会社株主に帰属する 四半期純利益

3期ぶり減益
14億円

前年同期比 △20.6%

2026年3月期第1四半期 連結業績



(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率
売上高 (百万円)	30,164	28,943	△1,220	△4.0%
営業利益 (百万円) (営業利益率)	2,113 (7.0%)	1,758 (6.1%)	△355	△16.8%
経常利益 (百万円)	3,035	2,058	△976	△32.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,839	1,460	△379	△20.6%
自己資本比率	2025年3月期 63.5%	61.7%	△1.8%	—
< 参考 > PBR	0.44倍 (2025年3月期 1.08倍)	1.18倍	—	—

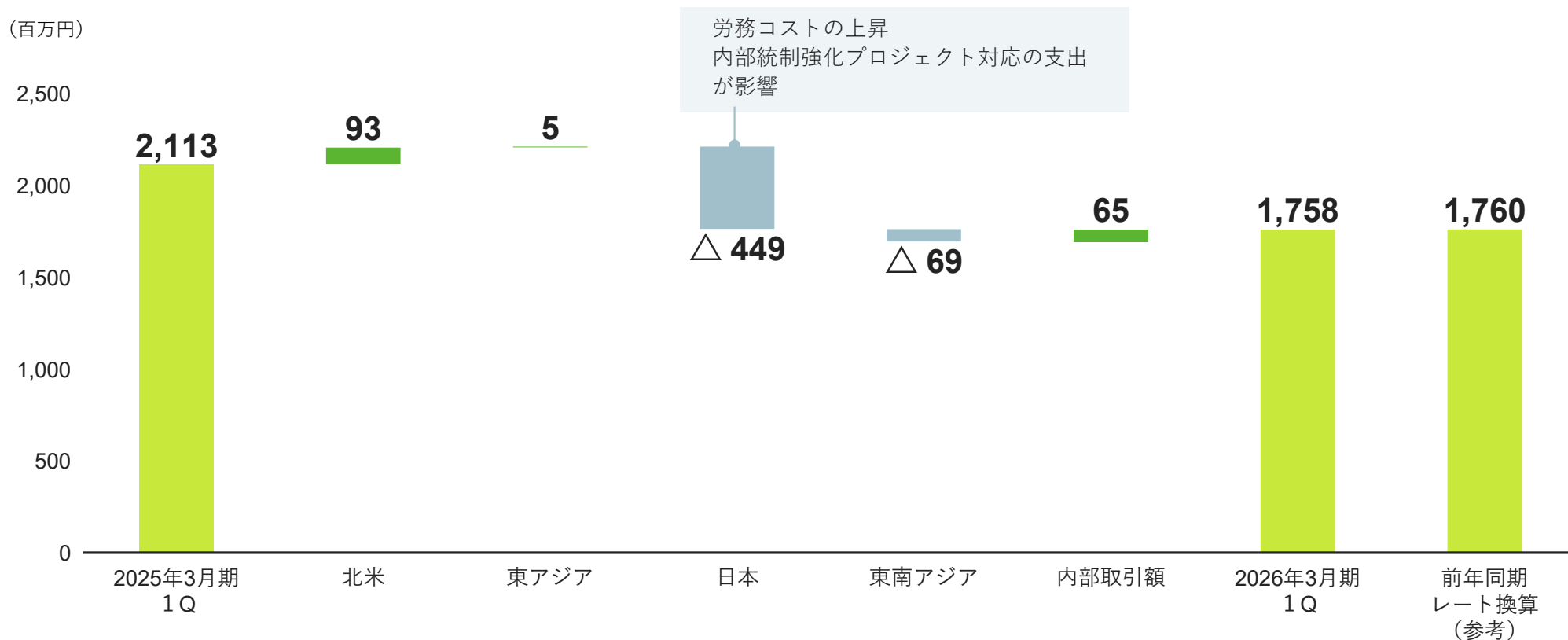
注：為替レート（対米国ドル/円）

2024年3月末 151.41円

2025年3月末 149.52円

営業利益の増減要因

労務コストの上昇や内部統制強化プロジェクト対応の支出により、前年同期比で減益
営業利益に占める為替影響額は△1百万円（△0.1％）

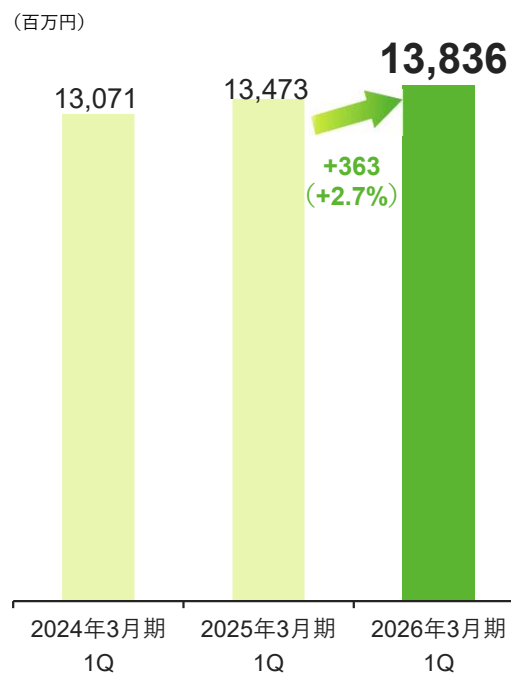


セグメント概況（日本）

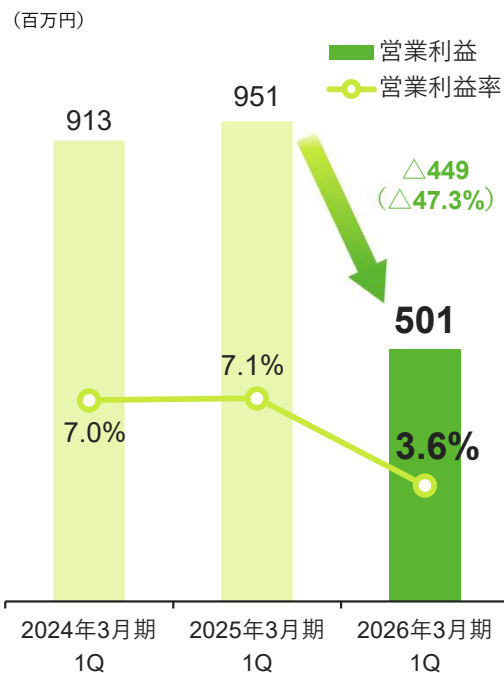
売上高は363百万円増加し、13,836百万円
営業利益は449百万円減少し、501百万円



売上高



営業利益

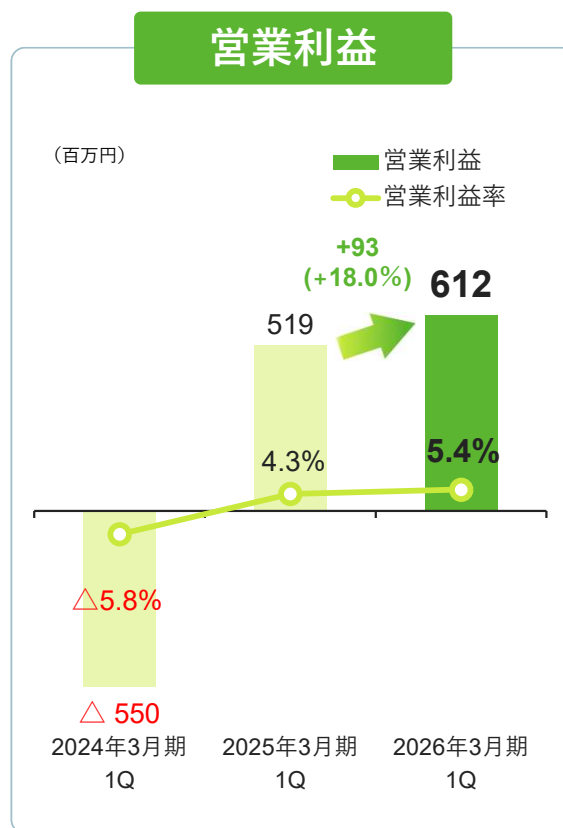
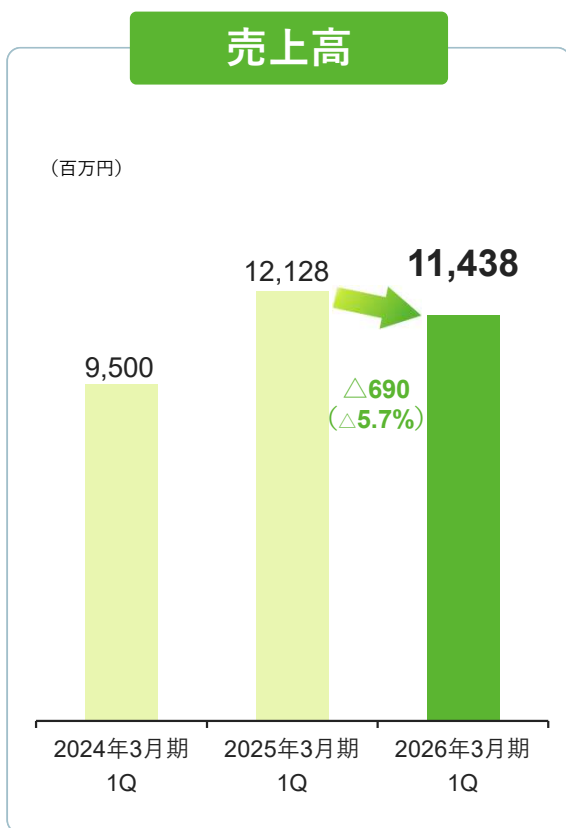


2026年3月期第1四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は13,836百万円（前年同期比2.7%増）となりました。
営業利益は労務コストの上昇や継続している内部統制強化プロジェクト対応のための支出などにより501百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメント概況（北米）

売上高は690百万円減少し、11,438百万円
営業利益は93百万円増加し、612百万円



2026年3月期第1四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したことおよび邦貨換算為替レートの影響により、売上高は11,438百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、生産性の改善などを継続しており、営業利益は612百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

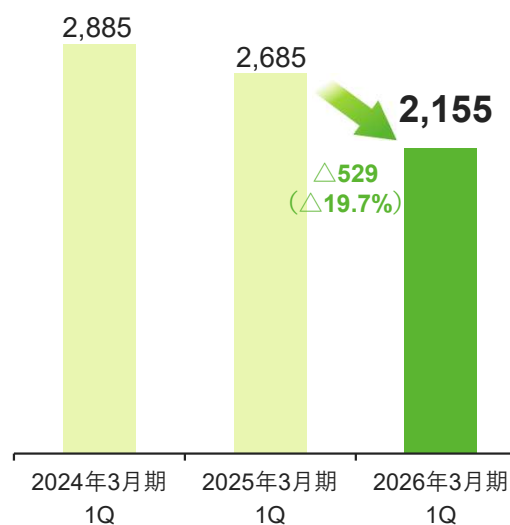


セグメント概況（東アジア）

売上高は529百万円減少し、2,155百万円
営業利益は5百万円増加し、68百万円

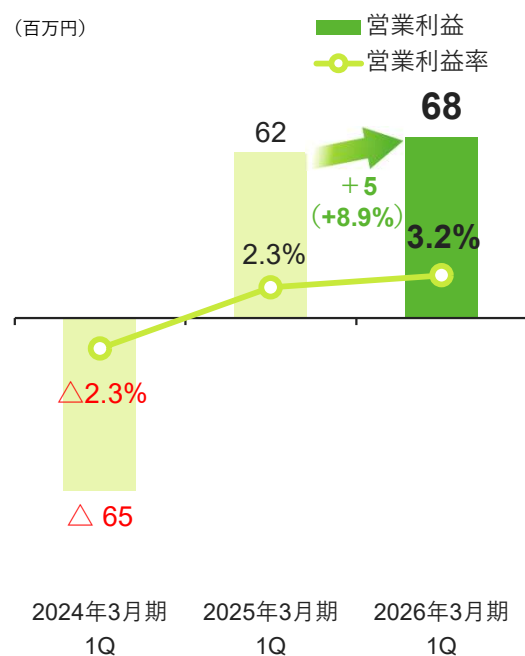
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)

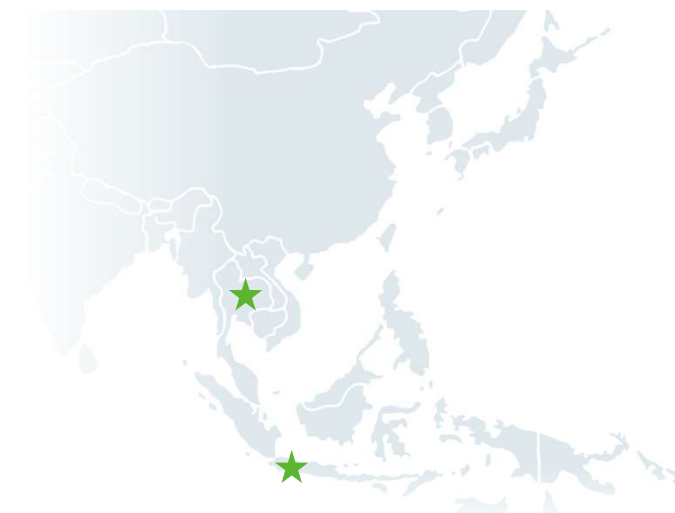
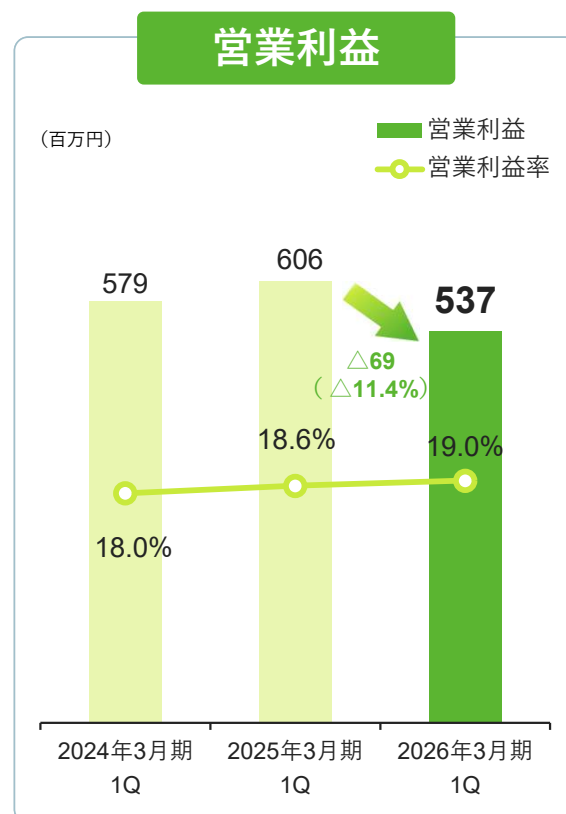
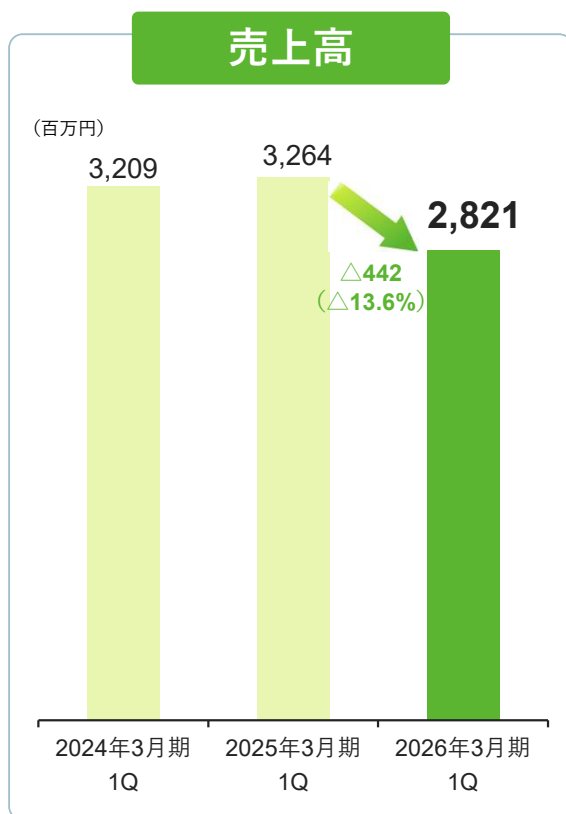


2026年3月期第1四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、日本車生産台数減少の影響などにより、売上高は2,155百万円（前年同期比19.7%減）となりました。
営業利益は徹底した合理化活動の継続により68百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント概況（東南アジア）

売上高は442百万円減少し、2,821百万円
営業利益は69百万円減少し、537百万円



2026年3月期第1四半期概況

自動車生産台数が前年同期比で減少したことにより、売上高は2,821百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は537百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

貸借対照表（連結）



(百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期	増減額
現金及び現金同等物	47,808	47,548	△260
売掛債権及びその他債権	16,796	16,641	△154
棚卸資産	7,354	6,711	△643
有形及び無形固定資産	31,004	29,941	△1,062
投資その他の資産	35,436	36,736	1,299
資産合計	138,400	137,579	△821
買掛債務	10,122	10,666	543
借入債務	18,426	19,583	1,157
その他債務	18,130	18,948	817
負債合計	46,679	49,198	2,519
株主資本	66,543	64,469	△2,073
その他包括利益	21,392	20,365	△1,026
非支配株主持分	3,785	3,545	△240
純資産合計	91,721	88,381	△3,340
負債・純資産合計	138,400	137,579	△821

2

2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想（2025年5月14日発表）

米国通商政策および為替等の影響により売上高は減収、営業利益は減益を見込む

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	120,639	110,000	△10,639	△8.8%
営業利益（百万円） （営業利益率）	7,324 (6.1%)	6,600 (6.0%)	△724	△9.9%
経常利益（百万円）	7,617	8,000	383	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,957	4,200	243	6.1%
1株当たり当期純利益（円）	102.49	108.77	6.28	—

注1：為替レート（対米国ドル/円）

2024年12月末 158.18円

2025年3月末 149.52円 2026年3月期 想定レート 147.00円

注2：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益（円）を算定しております。

株主還元

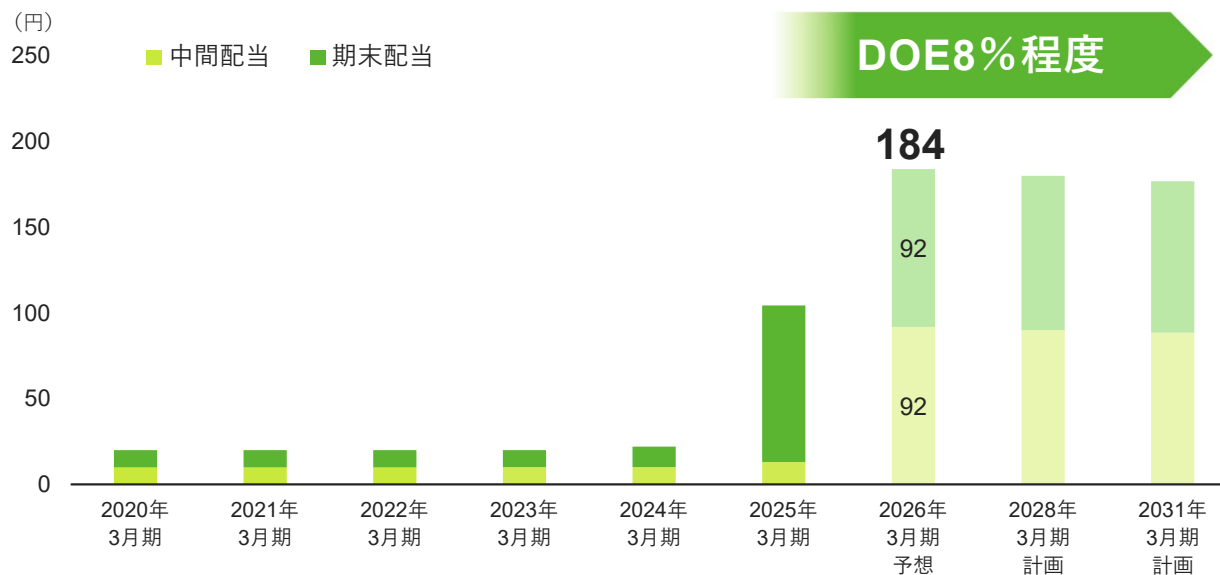


配当方針

2025年3月期から每期 **DOE 8%** 程度の配当を実施

2026年3月期（予想）

年間 配当金	184円
配当 利回り	6.42% (7/31終値)
配当 性向	169%



自己株式取得

2026年3月期から**6年間で発行済株式総数の6%**実施

注1：2025年3月31日を基準日、2025年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

上記配当額の推移は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、中間配当・期末配当額を表示しております。

注2：中間・期末それぞれの株主資本等に対して4%を乗じて中間配当・期末配当額を決定しているため、年間合計のDOEは結果として8%を若干上回る、または下回る場合があります。

3

2030年 グローバル中長期経営計画 への取り組み



2030年 グローバル中長期経営計画への取り組み①



2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を策定・公表。
その結果、PBR1倍以上を達成しました。引き続き、各種方策を着実に実行し、
中長期の目標達成に向けて尽力するとともに、IR体制の整備を進め、株主・投資者の
皆様との関係構築に努めてまいります。

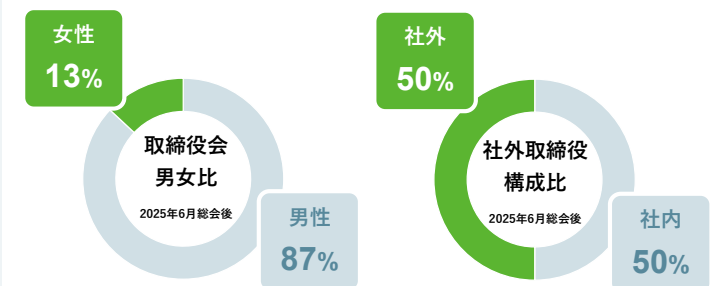
資本政策およびガバナンス体制の実施状況

資本政策

株主資本配当率（DOE）8％程度（中間・期末でそれぞれ4％）の計画に対し、
2025年3月期の期末配当は株主資本配当率4％で実施。

ガバナンス体制

2025年6月開催の株主総会で女性取締役1名の選任と
社内取締役を減員したことにより、取締役会における
独立社外取締役構成比は50％に到達。



2030年 グローバル中長期経営計画への取り組み②



セグメント別成長戦略の実施状況

日本

- ・技術ブランド「**E**Square®（イースクエア）」を立ち上げ、軽量化・静音化の両立を実現した差別化製品を開発し、量産車種採用検討が進行。
- ・自動車産業以外の産業へのアプローチ開始。
- ・AIを活用した製品・金型設計や材料開発が進展。

東アジア

- ・中国内陸部の新工場建屋が完成。上海から量産用設備の移設を進め、2026年初期の稼働を予定。
- ・既存の上海拠点は欧州自動車メーカー向けの高付加価値製品の生産・輸出拠点へと転換。

北米

- ・米国拠点における生産性改善等が寄与し、北米セグメントとしての黒字化を達成。
- ・メキシコ拠点は改善半ばであり、親会社が主体となって生産性の改善・ガバナンス強化の両面での支援を継続。

東南アジア

- ・売上が低下しても収益を確保できる構造改革を進める。その一環でインドネシア拠点の内製化比率を高めるため、樹脂製品の押出生産設備の移設を開始。

(ご参考) 新ブランド E²quare[®]



電気自動車向け製品の開発と環境負荷低減の両立を目指し、新技術および新製品の開発を進め統合ブランド「E²quare[®]」を誕生させ、市場シェア拡大と持続可能な成長を追求します

E for **E**lectric Vehicle
競合自動車部品メーカーとの差別化

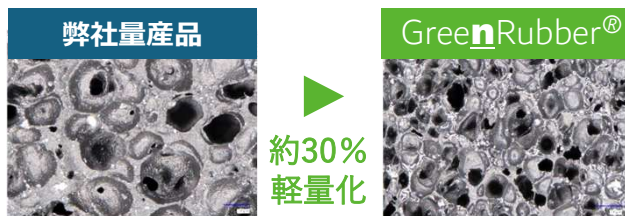
統合ブランド
E²quare[®]

E for **E**nvironment
カーボンニュートラルの推進

各開発材で特許取得

GreenⁿRubber[®]

ゴム材料を限界まで比重低減し、
弊社従来製品より約30%軽量化



⇒新材料4種類を開発

GreenⁿCoat[®]

シール部品のコーティング塗料に適用
高耐久・異音防音、室内快適性を維持向上

音性能	弊社量産品と同等 音性能は形状や塗料でも性能向上※
圧縮荷重	
圧縮永久歪	

⇒新材料2種類を開発

順次

新製品技術を展開予定

「E²quare[®]」をベースに、
発泡・軽量化・複合化な
どの技術開発を推進

※当社調査に基づく

4

Appendix



会社概要

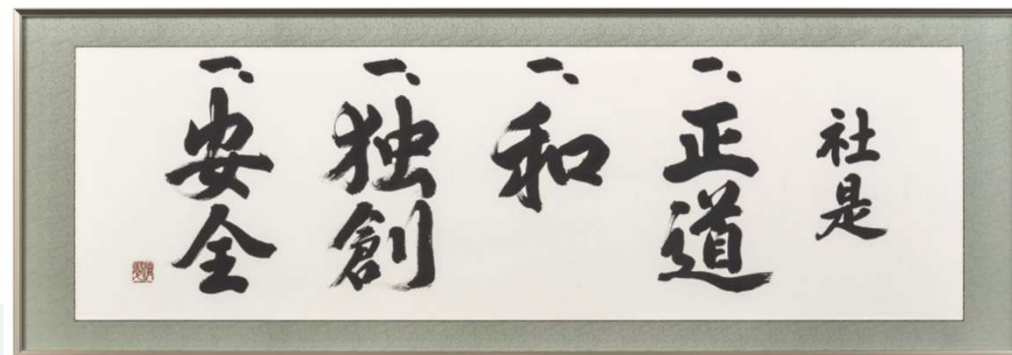


商 号	西川ゴム工業株式会社 (NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
本 社	広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創 立 年 月 日	1934年12月1日 西川護謨工業所として創立 1949年4月26日 株式会社に組織変更、 商号を西川ゴム工業株式会社に改称
代 表	代表取締役社長 小川秀樹
資 本 金	3,364,480,660円
市場区分	東証スタンダード市場 (証券コード 5161)
従業員数 (連結)	6,807名 (2025年3月末時点)
事業内容	自動車用シール材及び一般産業資材製品の 設計・開発、製造、販売

拠点一覧



- | | |
|--|--|
| ① NISHIKAWA COOPER LLC (米国) | ⑦ 湖北西川密封系統有限公司 (中国) |
| ② Nishikawa of America, Inc. (米国) | ⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ) |
| ③ Nishikawa Tachapalalert Cooper Ltd. (タイ) | ⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA (インドネシア) |
| ④ 上海西川密封件有限公司 (中国) | ⑩ NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD. Europe Branch (英国) |
| ⑤ 広州西川密封件有限公司 (中国) | ⑪ ALP NISHIKAWA CO., PVT. LTD. (インド) ※持分法適用会社 |
| ⑥ 西川橡膠(上海)有限公司 (中国) | |



正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し
会社の真の発展は社会の福祉 世界の進運に
寄与しうるものでなければならない

独創

我々は 企業の生命が独創と意気にあることを認知して
自らの仕事に誇りと責任を持ち
また反面事を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねばならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して
「和の心」をもって相寄り相助け
互いに善意と良識をもって一致協力することが 何より大切である

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして
初めてきずかれることを知りすべて会社の組織を重んじ
規律に従い冗費を省き 災害防止に万全を期し
もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

ニーチェの言葉

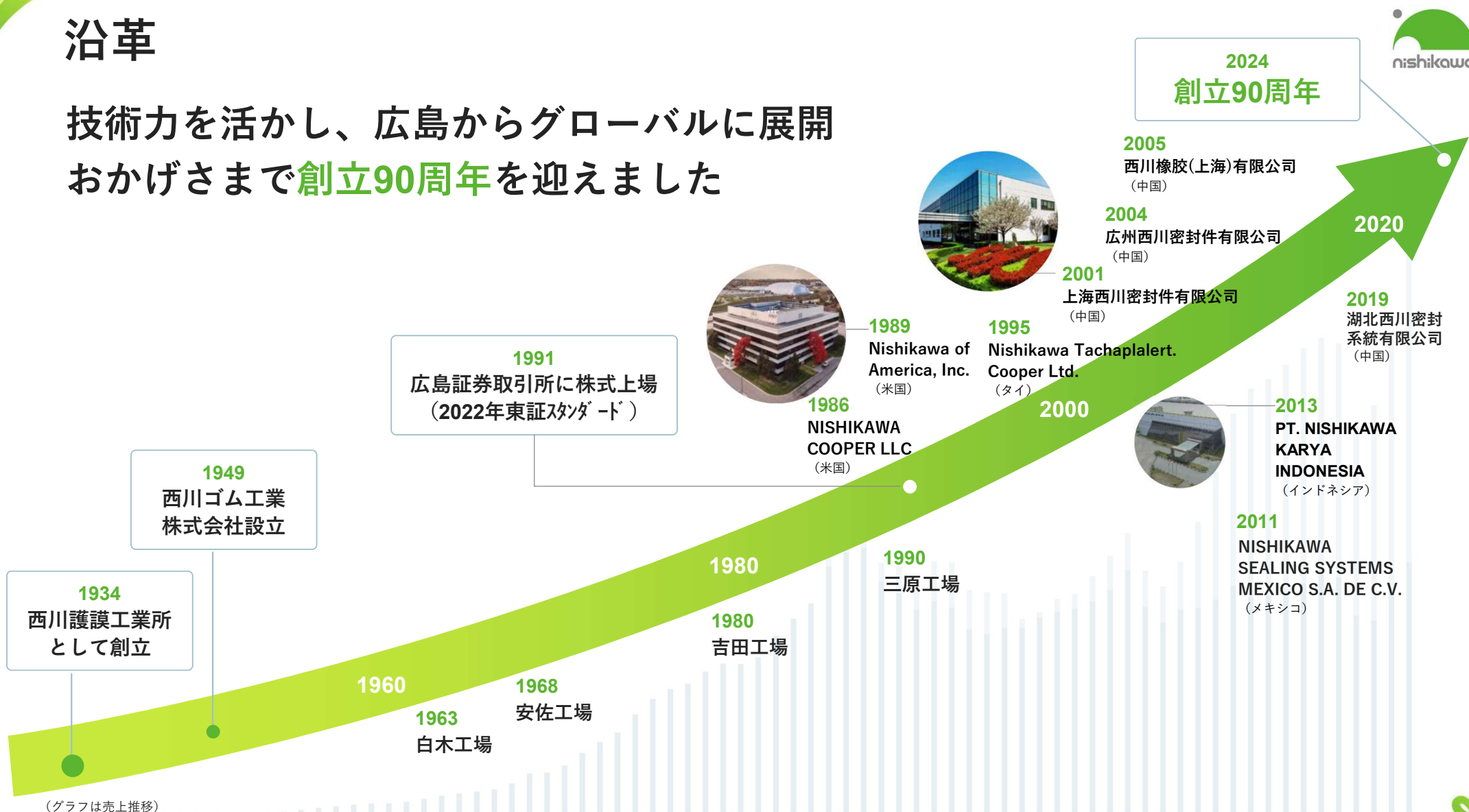
己の立てる所を深く掘れ
そこに必ず泉あらん



Friedrich Nietzsche.

沿革

技術力を活かし、広島からグローバルに展開
おかげさまで**創立90周年**を迎えました



主要製品/取引先

一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開



目地ガスケット



化粧用パフ

3%

97%

事業別
売上比率
(2024年度)

自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野
業界国内トップシェア

(当社調べ)



ドアアウターシール



ドアアウターシール
(オープンカー用)



ガラスランチャネル



コンバーチブルヘッダー
(オープンカー用)

取引先別売上比率

(2024年度実績)

Toyota	Honda	MAZDA	Nissan	その他
25%	22%	14%	12%	27%

業界でのポジション



独立系サプライヤーとして培った技術力で、グローバルニッチトップ企業へ

国内

日本車への当社製品シェア率

43%

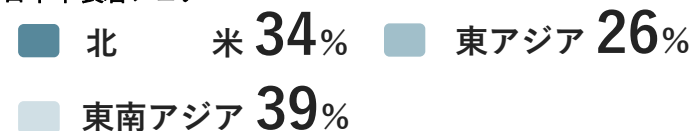
(当社調べ)



海外

日系自動車メーカーを中心に売上を拡大

日本車装着シェア



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）



注：シェア率については、2025年2月10日公表『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版より表示しております（2025年3月期 見込値）。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問い合わせ先責任者

常務執行役員
コーポレート統括本部長

休石 佳司

IR窓口

総務部長

山本 隆司

 082-237-9371